

自己理解と親の理解 そして企業の理解

埼玉県は、発達障害対策に積極的だ。平成23年度から予算も人もかけて全庁的に発達障害支援プロジェクトを推進している。

市町村で支援の中心となる「発達支援マネージャー」や保育所・幼稚園で障害に早期に気づく「発達支援サポーター」の育成、保育所・幼稚園への巡回支援や親向け講座の開催、発達障害の理解のためのリーフレットの配布による啓発の推進等、発達障害児・者が乳幼児期から成人期までライフステージに応じた適切な支援を受けられるように、総合的な支援体制づくりに取り組む。

「社会で活躍できる人を一人でも増やしたい。能力があって伸ばすところを伸ばせば活躍できるのであれば、伸ばせる社会にしないといけない」（埼玉県福祉政策課発達障害対策担当政策幹・渡辺千津子氏）。プロジェクトの一環として、発達障害者に特化して就労を支援する発達障害者就労支援センターが、平成26年に設置され（27年度までに3カ所）、就労の相談、得意・不得意を見極める職業能力評価、職場で必要とされる能力やビジネスマナーを習得する就労訓練、企業とのマッチング、職場定着の支援などを行っている。そのうちの一つであるジョブセンター草加で、支援の取り組みについて聞いた。

発達障害者就労支援センター

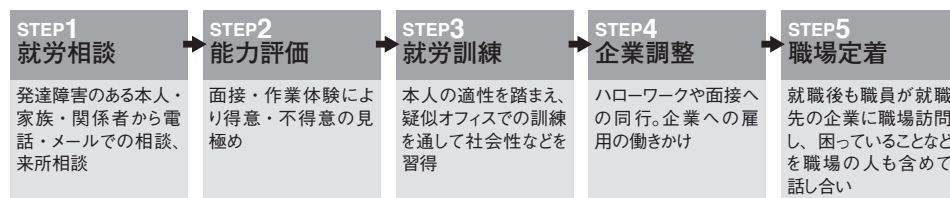
ジョブセンター草加

ウェルビー株式会社 執行役員 第1事業部長
浜地裕樹氏

ジョブセンター草加 センター長
伊藤雅義氏



●ジョブセンター草加の支援の流れ



ジョブセンター草加は、草加駅徒歩1分のビル3階にある。利用料は無料（一定以上の所得がある利用者は、就労訓練の利用料の負担がある場合あり）で、利用者の年齢層は20代が最も多い。

埼玉県から委託を受け就労移行支援事業所であるウェルビー株式会社が運営。就労移行支援事業を基盤としつつ、県が委託することで対象を発達障害者に特化する形になっている。

■埼玉県による
発達障害者に特化した就労支援施設

相談や職業能力評価に関しては、診断の有無にかかわらず発達障害の傾向があつて就職活動や働いていくことに難しさを抱えている方であれば、利用いただけます。就労移行支援の訓練に関しては、市区町村で障害福祉サービス受給者証を受ける必要があります。それには診断書がないと受けられませんが、スポーツ的な体験訓練は可能です。

利用者のうち、診断を受けて精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方は約半分、あとは行政の福祉サービスにはつながっていないという状況です。

来られるのは、県の広報誌や新聞記事、市役所などに置いたパンフレットを見たり、求職中にハローワークの一般窓口で紹介されて、という方が多い。今まであまり福祉の窓口に行ったことのない方が利用していますね。

今登録されているのは130人くらい。相談はもっと多いです。定期的に相談に来られている方は30～40人ほどで、訓練は1日20人くらいが通われていますね。

平成26年6月～27年3月の利用実績の累計で言いますと、相談が311人、

職業能力評価77人、就労訓練が37人、就職が決まったのは15人です。

■就労相談

来所いただいたて、今どういう形で困っているのかをお聞きするのが中心です。お話しただけでよいのであれば、今までの成育歴などもお聞きします。今働いていて、「今の職場に馴染めない」という方も来られます。上司の方からお問い合わせを受け、本人と一緒に来られて相談をするケースもあります。

■能力評価

できるところはできるだけでも、苦手なことは苦手という凸凹がありますので、まずどういった作業はできているのか、どういった作業は苦手かというところを幕張ワークサンプルなどを使って調べていきます。あとは訓練をしているところにスポーツ的に体験参加して、集団での行動特性などをアセスメントする。人が多いとなかなか集団の中に入っていくのか、入っていくけど人との距離感がうまくつかめないという方もいますので、そうした点なども見ていきます。

自分自身のことについて知ってもらえるのは大事です。周りの人に理解されたいという方は多いんですが、ご自身についてまだ理解が浅いということもあります。「どのようなことがしつかりできますか」と聞いてもはっきりした答えが返ってこなかったりしますし、パソコンはしっかりできるけれどもピッキングのような作業になるとミスが多い、ということが見えてきたりします。



トレーニングの様子

もともとご自身でちゃんと就職活動をされていて、ここでもう一步自己理解することによって面接の場で説明できるようになったら就職できたという方もいらっしゃると思いますね。

■就労訓練

メインは、企業実践というジョブ・トレーニングです。実際の仕事の現場を模した形でスタッフが上司役になって皆さんに作業をお願いし、電話を取る、メモを取る、といったことをしながら、「報告、連絡、相談」を、総合的にやっていく内容になっています。

月曜～土曜の10時から16時まで、期間は2年が原則ですが、3～6カ月で就職している方も多いですね。

企業実践をやっていく中で障害の特性もよくわかってきます。できている部分、そうでない部分も含め特性についてフィードバックしていき、今後より良くしていくにはどうすればいいかを一緒に話し合っていきます。そうし

た個別の面談がポイントですね。

利用の経緯としては、概ね次のようになる。
①一度就職したがうまくいかずに離職し、次が見つからない人。一般で就職していたので障害者手帳を持っていないため、まず受給者証を取得して、ここで訓練を受けて障害者雇用の枠でいくのか、あるいはそこまでせずにオープンにしないまま一般の就職を目指すのかを、支援を受けながら決めていく。

②今まで一度も働いたことのない人。新卒時の就職活動では面接がうまくいかず内定がもらえなかった。診断を受けていない場合は①と同様の判断を要する。

③働いているが困難を抱えているため、相談、評価、スポット的な訓練等を定期的に受ける人。それにより仕事を継続できることもあるし、転職を考えている人も。受給者証、手帳がなくてもここでのそれらのサービスは受けることができる。

④うちから外に出ない、仕事が決まらない、

●支援事例から

注意欠陥の方ということで、最初は単純作業の訓練をされていました。その後企業実践の総合訓練の中で、なかなか相談できない傾向があることがわかりました。「スタッフが忙しそうだから」と気にしすぎてしまい、うまく相談できなかった。対処として、相談する時間帯を必ず設定するという枠組みを作りました。その方は自分の意見を伝えるとき、しゃべる段階になると情報が整理できなくて、相談がうまくいかないことがあったんですが、「この時間帯に相談する」と決まっていると、事前に文章化することもできる。そうすることで相談の時間が有効に使い、安心して作業できるようになりました。2月くらいから就職活動を本格化して今回内定をいただきました。注意欠陥というよりも、実践的に訓練していると具体的な特徴がわかってきて、対応していくことができたと思います。本人もこれから就職して、そうしたところを説明してわかってもらって働いていきたいと言っています。(伊藤センター長)

ということ親が心配して連絡してくる人。自己理解ができていない場合も多い。いずれにしても発達障害のあることを理解し受容できるかどうかの判断が鍵になる。

面談の中で障害者手帳を取ることにメリット・デメリットを話します。手帳を取得したほうが就職活動も先に進みますし、開示して働くほうが長く勤められていることがわかると、手帳を取得してオープンにしたほうがいいと認識されてくる方が多くなってきましたね。

一方の課題は、親が子どもの障害を理解しないことです。障害者枠で本人が納得し、内定をもらってきても親が断ってしまうというケースもあります。親と連絡を密にとって理解を得られるようにしないと、本人のモチベーションにも影響します。

■企業調整

就職活動の支援です。ハローワークに同行して専門援助部門の方と面談させていただきながら、本人のアセスメント結果や得意・不得意を伝え、それに合う求人探索のための連携をします。

また、年2回開催している合同企業説明会で、企業と当事者の相互理解を図ります。障害者雇用を進めている企業や当事者の方に事例発表的にお話しただいていきます。発達障害を理解し、はまればすぐ能力を発揮できるんだと企業に知ってもらいたいですね。

応募書類を出すときは、われわれのほうからその方の特徴や配慮についての情報を入れさせてもらい、質問があればお受けするという支援はしています。

す。はじめにそういう情報提供をしておくと、会社からも「相談していいんだ」と思ってもらえます。

■定着支援

就職した会社を訪問し、本人と面談するだけではなく、所属するチームのリーダー、同僚ともお話しさせていただきます。本人は困っていても「順調です」などと言うこともありますので、企業の方からも困っていることがあればお話しいただき、双方が歩み寄れるようなやり方、打開策を提案したい。ただ、障害者枠で入った人は障害がオープンになってますからわれわれも職場定着支援ができますが、一般枠で就職した人に対してはできない。本人は隠したいので。来所なり電話なりで相談を受けるといふ支援はできるんですけれども、本人が言いたいことを代わりに会社に伝えることはできません。それでうまくいけばいいんですけども、オープンにできなかったために結果として退職する例もあります。

■今後

障害者雇用率の引き上げもあつてか、企業からの問い合わせは年々増えています。より大規模な企業説明会を開催し、発達障害者への対応の成功事例などを発信していきたいと思っています。企業とつながることで見学や実習の機会をいただければ、就職活動にも有効ですので、そうした連携を図っていききたい。

また、当センターだけでできることは限度があるので、地域の支援機関との連携は強化したいと思っています。